



※GSG 国内諮問委員会委員長 小宮山宏氏

2015年5月に、G8 社会的インパクト投資タスクフォースシンポジウム「投資で創る社会的事業～経済的リターンと社会的インパクトを同時にスケールするには～」が開催された。その時、日本の社会課題解決に向けて投資が果たす役割について、海外の成功事例から学び、日本の動きについても共有がなされた。その時から2年半、日本では、休眠預金法案が成立した。高齢者福祉や子どもの貧困など社会課題が多様化し、政府の力では解決が困難であるものが数多く存在する中で、その活用に大きな期待が寄せられているほか、多様なセクターが連携し、課題を解決するソーシャルインパクトボンド（SIB）の取り組みも進んできている。

「人々が自己実現を目指す」ことが社会のゴールとなってくる

Global Social Impact Investment Steering Group（GSG）国内諮問委員会委員長小宮山氏は、2005年、東京大学第28代総長に就任し、その後は、三菱総合研究所理事長を務めている。その間、日本の学術における財政的な課題は、持続的な社会づくりに大きなマイナスの影響を及ぼすとして、学術への寄付を啓発して行くためのJapan Treasure Summitを創設し、サステナブルで希望ある未来社会を築くため「プラチナ構想ネットワーク」も立ち上げた。2015年からは、寄付の啓発キャンペーン「寄付月間」の推進委員長も務めている、

持続可能な社会づくりに尽力している小宮山氏は、世界的に高齢化が進み、有限な地球において、「人々が自己実現を目指す」ことが社会の目標となってくることを強調した。それには、行政依存の社会システムではなく、民間が動き、社会的インパクト投資を進めることが必要不可欠であると語る。

資金提供者も受益者も自己実現。施しではない。

2015年からスタートした「寄付月間」のキャッチコピーは、「欲しい未来へ、寄付を贈ろう。」である。それは、各々が、実現したい未来、すなわち「自己実現」するための、民間のお金で寄付（未来への投資）をして行こうという思いが込められている。「決して、施しではない」という小宮山氏。



2019年、休眠預金の活用により、日本の新時代を生み出す

2016年12月に、社会課題を革新的な手法で解決するための「休眠預金法案」が成立した。その基本方針案もまとめられ、持続的に社会課題が解決しうるエコシステムを創出するために、その原則には、国民への還元に加えて、透明性、革新性、成果最大化、民間主導などが盛り込まれている。その仕組みは、指定活用団体から全国の資金分配団体に配分され、民間公益活動を行う団体や企業などに、助成・貸付・出資が可能となっている。

この休眠預金法は、パブリックコメントで広く意見を寄せてもらった後、指定活用団体が設立され、2019年には、年700億円の休眠預金を社会イノベーションへ活用され始める。

また、この間、官民連携のSIBが、神戸市、八王子市などで実施され、着実に日本で事例が創出され始めていることも大きな前進である。

新しい事業者や投資家などのプレイヤーとともに、誰も知らない正解を求めたい

「世界的にも、課題が山積しているのは明瞭だ。国のあり方や、課題の違いを認識しつつ、英国や韓国のように休眠預金を活用事例から学び、情報やノウハウを取捨選択して行くことを可能にしていきたい。

私たちは、誰も正解を知らないことを、前に進める「実験」をやっているのである、新しい事業者や投資家などのプレイヤーの参加は大歓迎。一緒に、そのチャレンジをしていきたい。」と力強く小宮山氏は語り、締めくくった。

以上